

実体経済の動向

◇生産、出荷は大幅に増加

(生産—増勢一段と強まる)

鉱工業生産(季節調整済み)は、9月、10月にそれぞれ前月比+1.9%、+2.1%とかなりの増加を示したあと、11月(速報)も+2.7%と大幅に増加した。このところ生産の増勢は一段と強まっており、最近3か月の動きをならしてみると、38年2～4月以来の高い伸びを示している。内容的には、各財ともに増加傾向を続けているが、とくに、7～9月に増勢の鈍化した一般資本財が大幅に増加したのが目だったほか、建設資材、生産財も根強い増加を続けている。

最近の動きをやや詳しくみると、一般資本財は、7～9月前期比+1.4%と伸び悩みのあと、10月は化学機械、金属加工機械(機械プレス、圧延機械)、風水力機械等を中心に前月比+7.3%と著増し、11月も圧延機械、化学機械等の反動減にもかかわらず、標準モーター、標準変圧器、ポンプ、鋳型、トラクター等が増加したため引き続きかな

り上伸を示した。資本財輸送機械は、船舶を中心に10、11月ともに増加を続けたが、このところ出荷不振の続いたトラックは、11月には若干の減少を示したものとみられる。建設資材は、アルミ・サッシ、スチール・ドア等の金属製建具、橋りょう、セメント、板ガラス等を中心に、10月+2.3%のあと11月も大幅な増加(+3.6%)となった。耐久消費財は、10月には前月比-0.3%と伸び悩んだが、11月はテレビ、ラジオ、冷蔵庫、洗たく機等の家庭用電機、小型乗用車を中心に+6.0%と著増し、非耐久消費財も繊維二次製品、たばこ等を中心に10月、11月ともかなりの増加を示した。この間、生産財も10月+1.9%のあと11月も引き続き増加したが、これは、非鉄、石油化学製品等多くの基礎資材が根強い増勢を続けたことによるものである。

(出荷—10月伸び悩みのあと11月は大幅増加)

鉱工業出荷(季節調整済み)は、9月にかなりの増加を示したあと、10月は前月比横ばいと伸び悩んだが、11月(速報)は+4.6%と再び大幅な増加を示した。もっとも、こうした出荷の動きには、船舶、鉄道車両等の不規則な動きが大きく影響しているが、これらの品目(船舶、鉄道車両、食料)

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減率・%)

	42年		43年		43年		
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	9月	10月	11月
鉱工業指数	145.4	148.1	156.1	162.4	164.3	167.9	—
前期(月)比	5.2	1.9	5.4	4.0	1.9	2.1	2.7
前年同期(月)比	19.1	17.2	18.4	17.5	16.3	18.1	19.3
投資財	6.9	3.0	5.6	4.4	1.2	4.3	3.0
資本財	9.1	0.8	6.5	6.0	-0.1	5.3	2.8
同(輸送機械を除く)	8.3	4.7	9.6	1.4	-0.7	7.3	2.2
輸送機械	8.9	5.0	1.0	15.0	1.5	1.1	—
建設資材	2.0	8.3	3.1	0.6	3.8	2.3	3.6
消費財	6.1	1.4	9.0	1.7	2.7	1.0	5.6
耐久消費財	8.9	4.4	10.8	5.1	5.4	-0.3	6.0
非耐久消費財	4.5	3.1	5.4	-0.1	0.1	2.0	2.6
生産財	3.3	3.8	2.4	5.3	1.3	1.9	1.1

鉱工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減率・%)

	42年		43年		43年		
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	9月	10月	11月
鉱工業指数	140.8	146.6	154.1	157.3	159.4	159.5	—
前期(月)比	2.5	4.1	5.1	2.1	2.2	0	4.6
前年同期(月)比	15.4	16.6	17.9	14.8	14.6	15.4	19.3
投資財	0.4	9.4	5.5	1.3	3.4	-1.0	8.5
資本財	-0.2	9.3	6.5	1.9	3.1	-1.9	10.1
同(輸送機械を除く)	8.0	4.6	9.6	-0.4	-1.7	11.4	-1.9
輸送機械	-13.1	19.2	0.6	6.0	10.5	-22.6	—
建設資材	2.4	8.6	3.8	-0.8	3.0	2.1	3.7
消費財	3.3	0.9	7.8	-0.2	1.8	-0.6	4.4
耐久消費財	6.5	1.8	12.2	7.3	3.2	-5.4	7.2
非耐久消費財	2.1	-0.7	5.3	-2.6	-0.9	2.4	0.9
生産財	3.4	3.0	2.9	4.4	1.4	1.0	1.5

(注) 1. 通産省調べ、43年11月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。

(注) 1. 通産省調べ、43年11月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。

を除いてみても、出荷は9月+2.2%、10月+2.0%、11月+2.1%と生産の拡大テンポにほぼ見合った根強い増勢を続けている。内容的には、生産と同様7～9月に伸び悩んだ一般資本財が10月に著増したのが目だったほか、建設資材、生産財等も相変わらず根強い増加基調にある。

財別にやや詳しくみると、一般資本財は7～9月前期比-0.4%と伸び悩んだあと、生産と同様に、化学機械、金属加工機械、風水力機械、運搬機械等を中心に前月比+11.4%と著増した。もっとも、11月にはその反動から小幅の減少を示したが、最近の動きを3ヵ月移動平均によってならしめると、9月+3.6%、10月+2.4%と依然かなりの増勢を続けている。この間、資本財輸送機械は10月-22.6%のあと、11月は大幅な反動増を示したものと推定されるが、これは主として船舶、鉄道車両のフレによるもので、トラックは引き続き伸び悩んでいるものとみられる。建設資材は、金属製建具(スチール・サッシ、アルミ・サッシ等)、橋りょう、窯業製品等を中心に10月+2.1%、11月+3.7%と大幅な増加を続けた。一方、耐久消費財は、10月は家庭用電機、オートバイ、石油ストーブ等の減少から前月比-5.4%と著減したが、11月にはラジオ、テレビ、洗たく機、冷蔵庫等の家庭用電機を中心に前月比+7.2%と著増した。もっとも、石油ストーブ、やぐら式電気こたつ等の冬物暖房器具の出荷は、暖冬の影響から11月も不振を続けた。非耐久消費財は、たばこ、繊維製品を中心に10月前月比+2.4%のあと11月も引き続き小幅の増加を示した。また、生産財は、10月に非鉄、石油、繊維、化学を中心に前月比+1.0%と続伸し、11月も非鉄の減少にもかかわらず、石油、ゴム等の増加から根強い増勢を続けた。

(在庫——製品在庫は引き続き増加)

鉱工業製品在庫(季節調整済み)は、10月前月比+4.2%のあと、11月(速報)も+2.2%と引き続き増加した。最近月の在庫増加の内容をみると、一部にはトラックのように後ろ向きの在庫とみられ

るものや、冬物暖房器具のように暖冬による出荷の遅れが原因とみられるものなど問題含みのものもないではないが、反面、建設資材や一般資本財の一部などには、むしろ意図した在庫積み増しと考えられるものも少なくないようで、総じてみると、企業の在庫過剰感はさしてうかがわれないようである。

10、11月の動きをやや詳しくみると、一般資本財は、10月にボイラー原動機、土木建設鉱山機械、金属加工機械、農業用機械等を主体に+4.2%と増加し、さらに11月も標準モーター、鉄鋼用ロール、トラクター等の増加からかなりの増加(+2.4%)を示した。一方、資本財輸送機械は、10月にはトラック、大型乗用車、二輪自動車的大幅増から+22.5%と引き続き著増したが、11月には前4ヵ月にわたる大幅増加のあとだけに、トラック等の生産面の適応もあってさすがに減少を示したものと推定される。建設資材は、金属製建具(アルミ・サッシ)、みがき板ガラス、コンクリート・パイル等を中心に10月+4.4%と増加したあと、11月もアルミ・サッシ、みがき板ガラス、耐火レンガ等を主体にかなりのテンポで続伸した。

鉱工業製品在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類は前期(月)末比増減率・%)

	42年		43年		43年		
	12月	3月	6月	9月	9月	10月	11月
鉱工業	124.2	132.4	135.9	143.2	143.2	149.2	—
指 数							
前期(月)末比	7.2	6.6	2.6	5.4	1.7	4.2	2.2
前年同期(月)末比	18.0	21.9	22.1	23.6	23.6	25.2	25.3
製品在庫率指	87.6	90.3	88.3	89.8	89.8	93.6	91.4
投資財	2.7	7.8	-2.2	11.9	3.5	6.1	1.8
資本財	7.2	12.2	-6.0	13.8	3.7	7.7	1.5
同 (輸送機械を除く)	6.9	4.4	2.4	6.4	3.4	4.2	2.4
輸送機械	14.8	47.9	-33.7	42.3	3.6	22.5	—
建設資材	-2.8	4.5	2.1	9.6	3.0	4.4	2.3
消費財	10.1	5.8	6.4	6.5	1.6	5.9	3.9
耐久消費財	9.2	14.5	10.5	8.4	5.5	9.3	6.2
非耐久消費財	9.9	0.4	5.1	3.9	-0.2	3.4	-1.0
生産財	6.1	5.7	1.4	1.5	0.6	1.1	0.7

(注) 1. 通産省調べ、43年11月は速報。

2. 前年同期(月)末比は原指数による。

また、耐久消費財は10月に家庭用電機、乗用車を主体に+9.3%と大幅な増加を示し、11月も暖冬による出荷不振を映じた冬物暖房器具(石油ストーブ、電気こたつ)の著増、乗用車(軽乗用車)の増加から+6.2%と引き続き大幅に増加した。非耐久消費財は、10月にたばこ、食料品、医薬品を中心に増加(+3.4%)したあと、11月は一部の繊維製品やプロパンガス等の減少から小幅の減少を示した。この間生産財は、10月には繊維、機械部品の一部の増加から+1.1%と増加し、11月は非鉄、化学品の増加を主体に小幅の増加となった。

このような、出荷、在庫の動きを映じて、製品

製造工業原材料在庫および在庫率の推移

(季節調整済み、前期(月)末比増減率・%)

	43 年			43 年		
	3月	6月	9月	8月	9月	10月
在庫指数	133.4	130.1	131.3	129.7	131.2	134.2
前期(月)末比	2.6	-2.5	0.9	0.7	1.2	2.2
国産分	3.4	-4.0	-2.0	0.3	-0.9	2.8
素原材料	10.1	-7.9	-1.7	0.9	-2.0	4.1
製品原材料	0.6	-2.5	-2.0	0.7	-0.4	1.9
輸入分	0.1	2.0	10.2	2.5	7.8	0.6
素原材料	-0.9	2.4	10.8	2.8	7.9	0.6
在庫率指数	90.1	86.4	83.5	83.3	83.5	84.5
国産分	89.4	84.0	78.6	80.3	78.6	80.1
素原材料	107.9	96.2	91.3	94.9	91.3	93.6
製品原材料	86.3	82.5	77.0	78.2	77.0	77.8
輸入分	90.6	95.8	103.2	94.6	103.2	102.6
素原材料	91.4	96.5	105.0	95.5	105.0	103.7

(注) 通産省調べ、43年10月は暫定。

製造工業原材料消費の推移

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	43 年			43 年		
	1~3月	4~6月	7~9月	8月	9月	10月
製造工業	3.0	1.3	4.0	1.0	0.9	1.0
国産分	2.9	1.7	4.1	1.0	1.2	0.9
素原材料	0.7	2.6	3.7	-0.4	1.9	1.5
製品原材料	3.2	1.6	4.2	1.1	1.1	0.9
輸入分	4.0	-2.6	2.8	1.5	-1.2	1.2
素原材料	4.1	-1.9	3.1	1.3	-1.9	1.8
製品原材料	1.5	-9.3	-1.4	4.4	4.1	-3.5

(注) 通産省調べ、43年10月は暫定。

在庫率指数は、10月+4.2%(93.6)と大幅に上昇したあと、11月には-2.4%と減少したが、これには前述のような船舶、鉄道車両の出荷のフレがかなり響いている点はいなめない。

10月のメーカー原材料在庫(季節調整済み)は、前月比+2.2%と9月(+1.2%)に引き続きかなりの増加となった。これを業種別にみると、船舶、非鉄、ゴムなどの業種では減少したものの、金属製品、窯業、石油、繊維業などで相当な増加となっている。また、特殊分類別にみると、前月減少した国産分は素原材料を中心に+2.8%と増加し、輸入分は、9月に大幅増加(+7.8%)のあと+0.6%と小幅ながら引き続き増加した。一方、10月の原材料消費(季節調整済み)は、前月比+1.0%と増勢を続けた。業種別には、鉄鋼、金属製品、窯業、ゴムなどが増加の反面、非鉄、船舶などが減少し、特殊分類別には前月減少の輸入分が増加したほか国産分も若干の増加を示した。以上のような在庫、消費の動きを映じて、10月の原材料在庫率指数は84.5、前月比+1.2%と引き続き上昇した。

9月の販売業者在庫(季節調整済み)は、前月比+1.0%と8月(+4.6%)に引き続き増加を示した。その内容をみると、非鉄、民生用電機、生ゴム等の増加が目だった反面、石油、石炭、織物はかなり減少した。

販売業者在庫の推移

(季節調整済み、前期(月)末比増減率・%)

	43 年			43 年		
	3月	6月	9月	7月	8月	9月
総合指数	130.7	126.0	142.4	134.7	140.9	142.4
前期(月)末比	4.4	-3.6	13.0	6.9	4.6	1.0
素原材料	4.0	0.9	30.2	7.0	9.7	10.9
製品	4.4	-3.9	11.5	7.1	3.9	0.2

(注) 通産省調べ、43年9月は暫定。

(設備投資——11月の機械受注は非製造業を中心に増加)

設備投資にほぼ一致して動く一般資本財出荷(季節調整済み)の動きをみると、前述のように7~9月に伸び悩んだ(前期比-0.4%)あと、10月

は前月比 +11.4%と著増した。11月の速報では小幅の減少を示したが、11月の速報値をもとに3か月移動平均によってならしめてみると、8月 -0.5%のあと、9月 +3.6%、10月 +2.4%と高い伸びを示しており、これから推して、設備投資は秋口以降再びかなりの増勢をたどっているものと思われる。

設備投資の先行指標である機械受注(海運を除く民需、季節調整済み)は、10月に前月比 -1.5%と小幅減少を示したあと、11月は非製造業の著増から +9.1%と再びかなり増加した。11月の動きを受注先業種別にみると、製造業は、機械、紙パルプなどの大幅増加にもかかわらず、石油、石炭、化学、窯業などからの受注減が響いて、前月(-9.5%)に引き続き -8.4%と減少した。反面、非製造業は電力業界からの受注が前月に引き続き大幅に増加したため、前月比 36.5%の著増となった。

需要先別機械受注の推移

(季節調整済み、月平均、単位・億円)

	43年			43年		
	1~3月	4~6月	7~9月	9月	10月	11月
民需	1,261 (-16.2)	1,528 (21.1)	1,702 (11.4)	1,707 (-1.2)	1,764 (3.3)	1,952 (10.7)
同/海運を除く	1,167 (-17.0)	1,360 (16.5)	1,557 (14.5)	1,630 (2.8)	1,606 (-1.5)	1,751 (9.1)
製造業	679 (-22.5)	756 (11.4)	906 (19.8)	1,091 (27.6)	988 (-9.5)	904 (-8.4)
非製造業	585 (-6.0)	765 (30.7)	824 (7.7)	706 (-18.1)	788 (11.7)	1,059 (34.3)
同/海運を除く	489 (-7.3)	604 (23.5)	674 (11.6)	613 (-15.4)	631 (2.8)	861 (36.5)

(注) 経済企画庁調べ、カッコ内は前期(月)比増減率(%)。

◇主力商品が小反発

商品市況をみると、11月初めまで主力商品を中心に軟調な地合いを続けてきたが、最近鉄鋼では鋼板類が下げ止まり商状となり、繊維もほぼ軒並み小反発するなど、ここへきて若干の変化が現われてきた。また主力商品以外では、非鉄、セメント、化学製品の一部等が引き続き強含みないし騰

勢を示している一方、木材(外材)、洋紙等は弱含みに推移している。

このような主力商品の地合いの変化は、主としてメーカー側の市況対策によるところが大きく、まだ需給面からの反発力が出はじめたとはいえない状況にあることは注目を要しよう。すなわち、鉄鋼については、大手メーカーが目先12~2月積みの市販物出荷削減を開始したほか、1~3月の粗鋼生産調整をも計画中と伝えられ、繊維についても、しこり玉の整理進行(綿糸)、毛振会社(毛糸)や蚕糸事業団(生糸)の供用品買入れといったメーカー側の動きが、このような主力商品の相場の変化をもたらしたおまな材料となっている。反面、鉄鋼の特約店や糸商などでは、引き続き対米輸出自主規制(鉄鋼)や大手繊維問屋の倒産といった動きをながめて仕ぶりが慎重で、荷動きに乏しい商いが続いている。ただ、機屋、ニッターなどでは10月以来の糸の買控えのためようやく在庫不足を感じはじめた段階にあり、また鉄鋼についても、一部に値ごろ観の台頭がみられるところから、最近の強含み商状が今後先高観を生むようになれば、ある程度中間段階の買い気運を刺激することも予想されよう。先行きの商品市況については、メーカー側の市況対策の動きがなお大きな影響力をもつものと思われるが、従来みられた大手メーカーの強気と、中間段階、ユーザーの先安観といった企業マインドの乖離が、メーカー側の歩み寄りに加え、一部ではあるが、ユーザーの在庫減らし一巡という事情もあって漸次解消されつつあることが、最近の商品市況の特徴点ともいえよう。

品目別の動きをみると、鉄鋼は主力鋼板類が12月月央に下げ止まりをみせている一方、条鋼類等の地合いは引き続き軟調。鋼板類の下げ止まりは、大手メーカーが市況対策として店売り分の出荷削減(12月積み出荷削減、1~2月積み引受け削減)に加え、明年1~3月期には粗鋼生産の自主調整(43年度下期生産を当初計画比3~5%減少)に踏み切ると伝えられたことによるもので、

このため、一部に先行き市況は持ち直すとの見方も出はじめている。もっとも、扱ひ筋の多くは依然模様ながめの状態にあることから、相場は本格的な上伸へ転ずるには至っていない。繊維は、年末接近につれて綿糸、生糸、そ毛糸等がそろって小反発場面を呈した。すなわち、綿糸については市場の取組み関係の変化によるほか、一部に底入れ観が台頭し、商社筋を中心に買い進みの動きがみられたことも若干は響いている。毛糸や生糸についても、メーカー側の市況対策の具体化によりようやく値ごろ観が台頭したが、荷動きは全般に鈍いようである。非鉄は、銅が海外相場高を映じて続伸したが、年末近くに主力需要先の電線・伸銅メーカーの手当て一巡からやや軟化を示した。鉛、亜鉛も堅調な需要を背景に保合ないし強保合いで推移した。石油では、灯油の出荷が中旬以降の寒気到来からしり上がりの回復を示し、相場は強含み気配となっているが、軽油、ガソリン、C重油はともに荷もたれ感が強く軟調に推移してい

る。セメントは需要最盛期とあって、堅調な動きを続けた。木材は、外材が依然軟弱な足どりを示しているほか、国内材も間屋筋の手当て買い一巡から騰勢一服化し、高水準ながら保合いとなった。化学製品は、基礎薬品の一部(塩素、塩酸等)に需給引き締まりが続き強含みを続けているものもあるが、総じて値動きに乏しく保合い圏内の小浮動で推移した。紙のうち板紙は、段ボール原紙を中心に季節的需要の盛り上がりもあって堅調ながら、洋紙は需給地合いが依然軟弱で弱保合いを続けた。砂糖は、年末需要が期待したほどは盛り上がりせず、小幅ながら値下がりを示した。

(卸売物価——保合い)

11月の卸売物価は、前月比+0.2%の上昇を示した。品目別にみると、食料品が鶏卵等の値上がりからかなりの上昇となったほか、石油・石炭が輸入物のフレート高で、また窯業製品(コップ、コンクリート管等)が人件費高と需要好調を映じて、いずれも上昇した。他方、機械器具は、拡販

卸 売 物 価 指 数 の 推 移

(単位・%)

	ウ エ イ ト	下 降 期 (ピーク43/2) 43/2 →43/7	上 昇 期 (ボトム43/7) 43/7 →43/11	最 近 の 推 移									
				43 年			43 年 11 月			43 年 12 月			
				9 月	10 月	11 月	上 旬	中 旬	下 旬	上 旬	中 旬		
総 平 均	100.0	- 0.9	+ 1.0	+ 0.6	+ 0.2	+ 0.2	+ 0.1	保 合	保 合	保 合	保 合	-0.1	
食 料 品	15.7	+ 1.8	+ 2.9	+ 0.8	+ 1.2	+ 1.0	+ 0.4	+ 0.3	+ 0.5	- 0.3	-0.5		
繊 維 品	10.7	- 1.7	- 1.1	- 0.1	- 0.5	保 合	+ 0.1	- 0.1	- 0.1	- 0.2	-0.1		
鉄 鋼	9.7	- 1.7	+ 1.7	+ 0.9	+ 0.5	+ 0.1	+ 0.1	- 0.1	- 0.2	- 0.4	-0.2		
非 鉄 金 属	4.4	- 9.5	+ 1.6	+ 3.1	+ 0.2	- 1.0	- 0.8	+ 0.5	+ 0.4	+ 1.5	+0.9		
金 属 製 品	3.8	- 0.6	+ 1.5	+ 0.3	+ 0.8	+ 0.2	保 合	保 合	+ 0.2	+ 0.1	保 合		
機 械 器 具	22.1	+ 0.3	- 0.5	保 合	- 0.2	- 0.2	保 合	保 合	- 0.1	保 合	保 合		
石 油 ・ 石 炭	5.6	- 4.1	+ 0.1	- 0.1	+ 0.3	+ 0.3	+ 0.3	+ 0.1	- 0.1	- 0.1	保 合		
木 材 ・ 同 製 品	6.2	- 1.2	+ 3.4	+ 2.0	+ 0.5	- 0.2	- 0.1	- 0.4	- 0.2	- 0.1	+0.1		
窯 業 製 品	3.0	+ 0.8	+ 0.6	保 合	+ 0.2	+ 0.3	+ 0.3	保 合	保 合	+ 0.2	+0.2		
化 学 品	7.6	- 1.6	- 0.2	- 0.1	- 0.2	保 合	保 合	保 合	保 合	- 0.1	保 合		
紙 ・ パ ル プ	3.4	- 0.6	+ 0.5	+ 0.2	+ 0.3	保 合	保 合	保 合	保 合	- 0.1	+0.1		
雑 品 目	7.9	同水準	+ 1.0	+ 0.1	+ 0.4	+ 0.5	+ 0.4	+ 0.1	保 合	+ 0.1	保 合		
工 業 製 品	82.0	- 0.5	+ 0.5	+ 0.4	保 合	+ 0.1	+ 0.1	保 合	保 合	保 合	+0.1		
うち 大 企 業 性	59.6	- 0.5	同水準	+ 0.3	保 合	- 0.2							
中 小 企 業 性	21.0	- 0.1	+ 1.4	+ 0.6	+ 0.3	+ 0.4							
非 工 業 製 品	18.0	- 2.4	+ 2.8	+ 1.0	+ 1.1	+ 0.6	+ 0.3	+ 0.1	+ 0.2	- 0.3	-0.5		

(注) 本行調べ。

競争(電気洗たく機)や需要期明け(農業用機械)から、また木材が手当て買い一服(国産原木)からそれぞれ下落した。産業別では、工業製品が中小企業製品の上昇から微騰(前月比 +0.1%)し、非工業製品も前月比 +0.6%と引き続きかなりの上昇を示した。

12月にはいってからは、上旬は食料品の反落、鉄鋼、繊維品等の値下りの反面、非鉄金属の大幅な上昇、窯業製品等の値上がりが見られたため保合いとなったが、中旬には食料品の続落などが響いて前旬比 0.1%下落した。工業製品価格は、上旬保合いのあと、中旬には微騰(前旬比 +0.1%)を示した。

(消費者物価——上昇基調続く)

11月の消費者物価(東京)は、前月比 +0.3%の小幅上昇にとどまった。これは季節商品を中心とした食料品の値下がり(野菜、くだもの)が大きく響いたことによるもので、季節商品を除いてみると、住居(設備修繕)、被服(ハンドバッグ等身の回り品、洗たく代)、雑費(新聞代等教養娯楽)の

値上がりなどから前月比 +0.9%とかなりの上昇となっている。

12月は、前月比 -0.6%と反落した。これは前月同様、野菜やくだもの値下がりから食料品が下落したためであるが、季節商品を除いた総平均では、前月比 +0.4%と根強い上昇を示した。ちなみに、43年中の消費者物価は前年比 +5.6%の大幅上昇となっている。

(輸出入物価——輸出物価は騰勢一服、輸入物価は大幅上昇)

11月の輸出物価は前月比保合いとなった。品目別にみると、食料品(冷凍まぐろ)、金属・同製品(鉄鋼、洋食器)、非金属鉱物製品(ガラス器)が続騰した一方、繊維品(生糸、綿、衣類等)は微落を続け、機械器具は保合いとなった。輸入物価は前月比 +0.7%と引き続き上昇した。これは、食料品(粗糖、とうもろこし等)が高騰を示したほか、金属(鉄鉄、銅等)、鉱物性原燃料(油、原料用炭)等もかなりの値上りを示したことによるものである。

◇国際収支は大幅黒字持続

11月の国際収支は、貿易収支が相当な黒字幅を維持したうへ、短期資本収支がBCユーザンスの増加からかなりの流入超となったため、総合収支で207百万ドルの黒字と前月(同219百万ドル)に次ぐ大幅黒字を記録した。もっとも、基礎的収支では、長期資本収支が再び流出超に転じたことが響いて123百万ドルの黒字と、黒字幅は前月(206百万ドル)を大きく下回った。季節調整後の貿易収支の動きをみると、輸入がかなり水準を高めたものの輸出も著増したため、黒字幅は291百万ドルと前月(同235百万ドル)を上回り、従来の最高である本年5月と同水準の大幅黒字となった。前月、利子、手数料支払の季節的な減少から赤字幅を縮小した貿易外収支は、当月は特許料支払の増加などから再び赤字幅を拡大した(108百万ドルの赤字、前月同95百万ドル)。また、長期資本収支も再び流出超に転じ45百万ドルの逆調となった。これは、本邦資本が日本商社米国法人の増資資金

消費者・輸出入物価の推移

(単位・%)

	ウエ イト	前年比 上昇率		最近の推移			最近 の年 同月 比	
		42年	43年	43年				
		平均	平均	10月	11月	12月		
消 費 者	総 合	100.0	+4.1	+5.6	-0.8	+0.3	-0.6	+ 4.0
	(季節商品 を除く)	91.4	+3.5	+5.7	+0.4	+0.9	+0.4	+ 5.4
	食 料	40.9	+5.0	+7.5	-2.1	-0.3	-2.0	+ 2.9
	住 居	10.7	+4.3	+2.4	+0.1	+0.6	+0.3	+ 2.9
	光 熱	4.5	-0.2	+0.6	+0.2	+0.2	保合	- 0.5
	被 服	13.0	+2.8	+4.8	-0.2	+0.9	+0.2	+ 6.0
雑 費	31.0	+4.0	+5.1	保合	+0.8	+0.5	+ 5.4	
物 価	総 合	100.0	+4.0	*+5.5	+0.1	+0.3		+ 5.1
	(季節商品 を除く)	91.4	+3.4	*+5.5	+0.9	+0.8		+ 5.3
	総 合	100.0	+3.9	*+5.4	-0.2	+0.3		+ 5.2
	(季節商品 を除く)	91.3	+3.3	*+5.4	+0.8	+0.9		+ 5.4
輸 入 物 価	輸 出		+0.4	*+0.4	+0.2	保合		+ 0.4
	輸 入		-1.1	*+0.6	+0.2	+0.7		- 1.2
	交易条件		+1.5	*-0.1	保合	-0.7		+ 1.6

(注) 1. 消費者物価は総理府統計局、輸出入物価は本行調べ。

2. *印は43年1～11月平均の前年同期比。

の送金もあってかなりの流出をみた一方、外資の受入れも証券投資の減少に加え、当月取入れが予定されていたマルク建インパクト・ローンの大部分が、マルク切上げ懸念から12月以降に繰り延べ

られたことなどにより比較的小幅にとどまったためである。短期資本収支はBCユーザンスの増加から流入超幅を拡大した。

国際収支

(単位・百万ドル)

	43年			43年			前年 同月
	1~3 月	4~6 月	7~9 月	9月	10月	11月	
経常収支	△ 296	191	501	222	176	168	85
貿易収支	118	546	848	343	283	287	33
輸出	2,569	3,112	3,327	1,154	1,164	1,174	831
輸入	2,451	2,566	2,479	811	881	887	798
貿易外収支	△ 354	△ 310	△ 322	△ 114	△ 95	△ 108	△ 114
移転収支	△ 60	△ 45	△ 25	△ 7	△ 12	△ 11	△ 4
長期資本収支	△ 110	△ 19	△ 15	△ 32	△ 30	△ 45	△ 75
基礎的収支	△ 406 (△112)	172 (327)	516 (286)	190 (91)	206 (158)	123 (127)	△ 160 (△ 167)
短期資本収支	115	△ 20	22	△ 45	5	57	58
誤差脱漏	44	69	2	50	8	27	8
総合収支	△ 247	221	540	195	219	207	△ 94
金融勘定 外貨準備 増減 その他	△ 247 △ 42 △ 205	221 13 208	540 384 156	195 137 58	219 194 25	207 224 △ 17	△ 94 △ 31 △ 63
外貨準備高	1,963	1,976	2,360	2,360	2,554	2,778	1,963
為銀対外 ポジション	△ 1,234	△ 1,022	△ 857	△ 857	△ 831	△ 839	—

(注) 1. カッコ内は貿易収支のみを季節調整した基礎的収支。
2. 短期資本収支には金融勘定に属するものを含まない。
3. 金融勘定の△印は純資産の減少。

輸出入指標の推移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国際収支			通関		輸出 信用 状	輸出 認証	輸入 承認
	輸出	輸入	貿易 じり	輸出	輸入			
42年 10~12月	872	826	46	887	1,065	732	931	1,078
43年 1~3ヶ月	945	808	137	960	1,025	780	1,014	903
4~6ヶ月	1,048	814	234	1,068	1,027	849	1,119	927
7~9ヶ月	1,073	867	206	1,107	1,108	876	1,163	1,006
43年7月	1,005	888	117	1,046	1,130	895	1,157	1,013
8ヶ月	1,091	834	257	1,101	1,067	858	1,155	1,006
9ヶ月	1,124	880	244	1,173	1,128	874	1,176	999
10ヶ月	1,108	873	235	1,132	1,123	949	1,233	1,001
11ヶ月	1,211	920	291	1,212	1,174	999	1,199	1,074

(注) 1. 季節調整はセンサス局法による。
2. 四半期計数は月平均値。

金融勘定では、外貨準備が224百万ドル増と月中増加額としては初めて2億ドル台を記録したが、一方、為替銀行の対外短期ポジションは輸入増に伴う外銀借入れの増加を主因に欠方ぶりに悪化をみた(8百万ドルの悪化)。この結果、月末の為銀ポジションは839百万ドルの負債超過となり、これまでの改善傾向はやや一服化した。外貨準備高は2,778百万ドルと一段と水準を高めた。

11月の輸出は、前年同月比+41.3%、季節調整後の前月比でも+9.3%と大幅な伸びを示した。これには、前月同様、米国の港湾スト見越しによる積み急ぎの動きがみられたこともいくぶん響いている模様であるが、米国以外の地域向けも好調であり、商品別にみても特殊な要因は見当たらないことから、総体としてここ一両月輸出の増勢はいくぶん強まっているようである。商品別(通関ベース)にみると、自動車をはじめ合繊織物、テレビ、ラジオ等は従来同様好調な伸びを続けており、また前月急減した船舶も、当月は再びかなりの増加となった。仕向け先別にみると、主力の米国向けは前記早積みの影響はあるにしても、繊維製品、自動車、電気製品を中心に前月同様高い伸び(前年同月比+45%)を示し、東南アジア向け(同+36%)も、韓国、台湾、香港、ベトナム向けの好調からこのところ伸び率を高めている。また西欧向けも英国への船舶輸出の増加を主因に前年同月比+69%と著増している。先行指標である輸出信用状接受高を季節調整後でみると、前月著伸(前月比+8.5%)のあと11月も前月比+5.3%とさらに水準を高めた。

輸入は、季節調整後で10月に前月比-0.8%とやや伸び悩んだあと、11月は同+5.4%と再び相当な増加を示し(前年同月比+11.2%)、一高一低のうちにも漸増傾向をたどっている。ちなみに、輸入の過半を占める原燃料の動きをみると、月々のフレはあるものの年度初来国内生産の上昇には

ば見合ったテンポで根強い増加を続けている。商品別(通関ベース)にみると、原油は9月の在庫積み増しの反動から前月に引き続き落ち着いた動きを示したが、綿花は値上がりが見えて前月同様に高い伸びを示した。鉄鋼原材料のうち鉄鋼くずは依然低水準で推移しているものの、鉄鉱石、石炭は根強い増加を続け、銑鉄も前年を下回っているとはいえ、かなり水準を高めた。また前月増勢を強めた機械機器、化学製品の輸入も高水準を持続し

通関輸出の内訳

(単位・百万ドル)

	43年			43年		
	1~3月	4~6月	7~9月	9月	10月	11月
食料品	104	89	111	46	48	42
魚介類	71	52	73	32	34	25
繊維製品	367	485	513	164	184	181
綿織物	45	59	59	20	22	20
合繊織物	69	91	103	34	39	38
化学製品	149	207	220	71	75	74
非金属 鉱物製品	71	82	82	27	31	29
金属製品	484	586	615	206	220	211
鉄鋼	353	427	455	158	162	156
機械機器	1,164	1,361	1,462	539	493	537
(船舶を 除く)	884	1,107	1,184	401	425	439
テレビ	39	57	84	33	35	24
ラジオ	73	98	120	42	42	43
自動車	137	179	185	65	63	65
船舶	280	254	278	138	68	98
光学機器	73	91	98	31	35	34
その他	274	360	387	120	130	123
合計	2,612	3,171	3,389	1,173	1,181	1,197

(注) カッコ内は前年同期(月)比増減率(%)。

た。先行指標の輸入承認は、前年同月比-31.0%の大幅減となったが、これは前年11月の承認額が輸入担保率引上げを見越した承認取急ぎの動きから急増したことによるもので、季節調整後の前月比では+7.2%と増勢を強めている。

通関輸入の内訳

(単位・百万ドル)

	43年			43年		
	1~3月	4~6月	7~9月	9月	10月	11月
食料品	462	485	445	146	163	157
小麦	74	68	74	25	22	24
とうもろこし	58	67	54	16	20	22
砂糖	45	44	26	8	12	8
原燃料	1,791	1,921	1,864	609	651	643
羊毛	82	96	92	26	28	27
綿花	127	154	114	38	42	41
鉄鉱石	187	218	210	62	72	74
鉄鋼くず	39	34	32	12	20	13
大豆	69	68	66	21	24	22
木材	249	315	300	93	103	98
石炭	122	126	135	45	44	44
原油	417	410	404	141	151	146
化学製品	166	157	174	56	68	65
機械機器	333	339	307	101	109	120
鉄鋼	64	51	56	19	19	29
非鉄金属	161	152	145	51	55	64
その他	144	149	178	58	61	58
合計	3,120	3,255	3,170	1,039	1,127	1,136

(注) カッコ内は前年同期(月)比増減率(%)。

◇労働力需給は引き締め傾向を持続

新規学卒者を除く一般労働力需給は、一昨年末から昨年春ごろにかけて一時やや引きゆるみの

傾向をみせたものの、夏ごろから再び引き締まり状態を呈し、このところ徐々にひっ迫の度合いを強めている。すなわち、新規求人(季節調整済み)は、4～6月前期比+0.5%と小幅増加のあと、7～9月は+4.5%と急増し、10月も前月比+6.6%の大幅増加となった。この間新規求人は大勢と

して伸び悩んだため、有効求職倍率は、4～6月0.96倍、7～9月0.89倍、10月0.87倍と漸次低下傾向を続けている。

今春新卒予定者に対する求人状況を職業安定所扱い分(43年10月1日現在)で見ると、中学卒に対しては前年比+1.5%、高校卒同+23.0%と増加した一方、就職希望者はそれぞれ-17.3%、-9.3%と減少したため、求人倍率は中学卒で6.1倍、高校卒で3.8倍と、前年(4.9倍、2.8倍)を大幅に上回り、求人難がますます激化している。

常用雇用(全産業季節調整済み)は、4～6月前期比+0.6%のあと、7～9月には+0.8%と漸増している。

一般労働力需給(新規学卒者を除く)

	新規求人	新規求職		就職		* 求職倍率		
		季調済み前期(月)比	季調済み前期(月)比	季調済み前期(月)比	季調済み前期(月)比	季調済み	季調済み	
42年 7～9月	20.3	7.8	6.7	0.9	1.6	2.9	0.9 (1.2)	0.94
10～12月	8.6	2.7	4.3	0.5	0.8	0.4	0.8 (1.1)	0.88
43年 1～3月	5.1	4.4	6.6	2.1	0.0	0.2	1.0 (1.3)	0.89
4～6月	0.0	0.5	1.2	4.2	0.9	2.4	0.9 (1.0)	0.96
7～9月	-2.7	4.5	0.0	-2.6	1.5	4.3	0.9 (0.9)	0.89
43年 7月	5.2	7.9	5.2	12.4	3.5	15.3	1.0 (1.0)	0.89
8月	-4.5	8.1	3.6	9.9	0.8	4.4	0.9 (0.9)	0.89
9月	-6.4	0.7	2.5	2.3	1.6	3.3	0.8 (0.8)	0.88
10月	5.6	6.6	3.3	6.3	3.5	2.6	0.7 (0.8)	0.87

- (注) 1. *印を除き前年同期(月)比増減率(%)、カッコ内は前年同期(月)。
 2. 「求職倍率」は新規求職者数に前月からの繰越し求職者数を加えた「有効求職」を、新規求人(前月からの繰越し求人)を加えた「有効求人」で除して算出。
 3. 労働省調べ。

賃金指標

(前年同期(月)比増減率・%)

	総額	うち定期分		実質賃金(全産業)	
		季調済み前期(月)比	季調済み前期(月)比		
42年 7～9月	12.2	3.0	12.0	3.1	9.3
10～12月	13.5	3.0	12.2	2.8	7.5
43年 1～3月	13.1	3.0	12.7	3.0	7.4
4～6月	14.4	4.5	13.2	3.7	8.4
7～9月	13.6	2.2	13.2	3.1	6.9
43年 7月	14.9	0.0	13.3	0.9	8.7
8月	13.2	-1.5	13.2	0.6	7.0
9月	11.9	0.5	13.2	1.3	4.0
10月	10.5	-0.1	12.6	0.3	5.5

(注) 労働省調べ。

常用雇用・労働時間指標

(全産業、前年同期(月)比増減率・%)

	常用雇用	総実労働時間		所定外労働時間		
		季調済み前期(月)比	季調済み前期(月)比	季調済み前期(月)比	季調済み前期(月)比	
42年 7～9月	3.2	1.0	-0.3	-0.3	3.5	-0.6
10～12月	3.6	0.8	-0.2	0.1	3.1	1.4
43年 1～3月	3.5	0.7	-0.3	0.0	2.4	0.2
4～6月	3.1	0.6	0.1	0.4	-0.5	-1.5
7～9月	2.8	0.8	-0.4	-0.8	-0.5	-0.5
43年 7月	2.8	0.3	0.0	0.3	0.6	0.2
8月	2.7	0.3	-0.5	-1.1	-0.8	-1.9
9月	2.9	0.5	0.7	-0.9	-1.2	0.9
10月	2.9	0.3	-1.5	-1.2	-1.1	-0.2

(注) 労働省調べ。

労働生産性の推移

(前年同期(月)比増減率・%)

	労働生産性		労働投入量		産出量(参考)	
	総合	製造工業	製造工業	製造工業	総合	製造工業
42年 7～9月	16.0	16.3	2.6	19.8	12.2	13.4
10～12月	15.4	15.6	2.9	19.5	13.5	14.7
43年 1～3月	13.9	14.0	3.1	18.0	13.1	13.9
4～6月	14.8	14.8	2.6	18.7	14.4	16.0
7～9月	14.1	14.3	1.8	17.5	13.6	14.2
43年 6月	14.8	14.3	2.0	17.7	16.3	19.0
7月	16.0	16.2	1.8	19.3	14.9	15.1
8月	12.9	13.0	2.0	16.9	13.2	13.5
9月	13.5	13.7	1.6	16.4	11.9	13.0

(注) 生産性本部調べ。

一人当たり所定外労働時間（全産業、季節調整済み）は、4～6月対前期比 -1.5% のあと、7～9月も -0.5% と微減した。製造業について規模別でみると、小規模企業では総じて時間外労働が増加する傾向にあるが、大規模企業ではおおむね横ばい状態を続けている。

一人当たり現金給与総額（全産業、季節調整済み）は、4～6月前期比 $+4.5\%$ のあと、7～9月も $+2.2\%$ と根強い増加を続けた。また年末ボーナス

交渉は平穏に進展し、日経連調べ大手企業200社の妥結額は、前年同期比 $+18.8\%$ と、高率の伸びを示した前年（ $+18.0\%$ ）をさらに上回った。

この間労働生産性（全産業）は、4～6月前年比 $+14.8\%$ 、7～9月 $+14.1\%$ の伸びとひとところに比べやや伸び悩んだ（42年度平均伸び率 $+15.2\%$ ）ため、賃金の伸びとの格差は縮小傾向をたどっている（賃金の伸び、42年度平均 $+12.7\%$ 、4～6月 $+14.4\%$ 、7～9月 $+13.6\%$ ）。